

# デジタル行財政改革 国・地方スタートアップ連携実務者会議

2024年7月  
内閣官房デジタル行財政改革会議事務局

# 第1回 国・地方スタートアップ連携実務者会議の主な意見 (R6.7.10: 調達関連)

## スタートアップとの連携に関する論点

- ✓ スタートアップの技術を行政の方に知っていただかないと、永遠にマッチングは起きない。双方向からお互いがお互いを知り合う状況を生み出し、成功事例を多く作ることが短期的に重要な取組となる。成功事例を横展開し、担当者も意識を高め、行政的にもメリットがあるということを感じていただくのが中期的な取組となるだろう。
- ✓ スタートアップとの連携は馬力、エネルギーが必要かと思うので、一つは、各自治体の計画等に掲げられているものや、各市町のリーダーシップのある領域など、自治体としての重要な課題は何かという部分、ここは大事だと思っている領域を見つめ直していただきたい。

## スタートアップとの連携に係る自治体内の体制に関する論点

- ✓ スタートアップとの連携については、部局によってかなり温度差がある。スタートアップと触れ合ってみると、危惧するところが杞憂に終わることも多いので、実践を積み重ねていくことで、アレルギーを取り払い、協働事例をいかに他部局にわかりやすく伝えていくかというところは重要に取り組んでいる。

## スタートアップからの自治体調達促進にかかる論点

- ✓ スタートアップとの連携にあたって、予算化に係る年度またぎの問題は非常に難しい部分。先進的な自治体では、それぞれの部署での予算要求を待つと、年度をまたいでしまうが、スタートアップ支援や経済関係の部署で実証だけでなく、調達も含めた予算を確保しておいて、初年度はその予算を活用して走り出してもらい、それ以降は各部局で実施するようなことを考えていたりもする。